

# 財政健全化計画等執行状況報告書

## 1. 基本的事項

団体名	富良野市	会計名	一般会計	団体担当者	藤野秀光
承認年度	平成22年度				

## 2. 判定結果

(単位:百万円、%)

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	11,023	12,273	▲ 1,250	11,246	▲ 1,027	c
② 実質公債費比率	9.9	8.3	1.6	12.5	4.2	a
③ 改善額	463	605	142	4	601	a
④ 公営企業債現在高						
⑤ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

## 3. その他

### (i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成23年1月 公表	HP・広報紙・その他【	】
執行状況:平成27年2月 公表	HP・広報紙・その他【	】

### (ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成23年3月 説明
執行状況:平成27年3月 説明



**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項**

過疎対策事業債(認可保育所再編事業及びソフト事業)

市内2ヶ所ある認可保育所が共々老朽化による保育環境の改善が望まれていたのに合わせ、東4条街区に行政施設建設の要請があったことから、平成23年12月に保育所の統合と東4条街区への建設する方針を決定した。過疎対策法の改正により、平成26年度から過疎地域の指定を受けて過疎対策事業債の活用が図られることになったため、これを活用し施設の整備を行った。また、改正法によるソフト事業の活用を行っている。

緊急防災・減災事業債及び学校教育施設等整備事業債(東小学校校舎・屋内運動場改築事業)

平成22年度に耐力度調査を行い、校舎及び屋内運動場ともに危険な建物であることが確認される。学校施設の耐震化を早急に進めるため、緊急防災・減災事業債の活用も図り、平成25年度、26年度の2ヶ年にわたり改築事業を実施した。

**(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し**

**(v)改善方針の進捗状況**

団体名	富良野市
会計名	一般会計

## ② 実質公債費比率

類型	a
----	---

## (i) 推移表

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	計画前年度 (平成21年度)
計画目標値(A)	11.9	11.2	10.6	10.2	9.9	12.5
実績(見込)値(B)	11.6	10.6	9.5	8.9	8.3	
乖離値(C) (A-B)	0.3	0.6	1.1	1.3	1.6	4.2
乖離率(D) (C/A)	2.5	5.4	10.4	12.7	16.2	33.6

## (ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成24年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成25年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成26年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

